

# アジア経済法令ニュース No.14-09

添付法令資料 1：モロッコ著作権及び著作隣接権に係る法律第 2-00 号（目次）

添付法令資料 2：商品取引所に関する 2000 年 10 月 26 日付ポーランド法律  
（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関する  
1996 年 8 月 15 日付ロシア連邦法律 No.114-FZ（目次）

添付法令資料 4：REPUBLIC OF INDIA  
THE LOKPAL AND LOKAYUKTAS ACT, 2013（目次）

添付法令資料 5：意匠に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア共和国法律  
No.31（目次）

添付法令資料 6：衛生に関する 1998 年 5 月 7 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 3 月 7 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（第 13 号）  
14.03.03 公布／同日施行
- 2 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 365 号）  
14.03.04 公布
- 3 利息制限法施行令等の一部を改正する政令（第 51 号）  
14.03.05 公布／14.04.01 施行
- 4 電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に関する政令の一部を改正する政令（第 52 号）  
14.03.05 公布／14.03.06 施行
- 5 金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 53 号）  
14.03.05 公布
- 6 預金保険法施行令等の一部を改正する政令（第 54 号）  
14.03.05 公布／14.03.06 施行
- 7 貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令（第 14 号）  
14.03.05 公布／14.04.01 施行
- 8 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（第 15 号）  
14.03.05 公布／14.03.06 施行
- 9 預金保険法施行規則等の一部を改正する命令（内閣府・財務省令第 3 号）  
14.03.05 公布／14.03.06 施行
- 10 保険医療機関及び保険医療養担当規則等の一部を改正する省令（厚生労働省

- 令第 17 号)
- 14.03.05 公布／14.04.01 施行 (ただし、一部を除く。)
- 11 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 56 号)
- 14.03.05 公布／14.04.01 適用
- 12 診療報酬の算定方法の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 57 号)
- 14.03.05 公布／14.04.01 適用 (ただし、一部を除く。)
- 13 基本診療料の施設基準等の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 58 号)
- 14.03.05 公布／14.04.01 適用 (ただし、一部を除く。)
- 14 特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 59 号)
- 14.03.05 公布／14.04.01 施行
- 15 使用薬剤の薬価 (薬価基準) の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 61 号)
- 14.03.05 公布／14.04.01 適用 (ただし、一部を除く。)
- 16 特定保険医療材料及びその材料価格 (材料価格基準) の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 62 号)
- 14.03.05 公布／14.04.01 適用 (ただし、一部を除く。)
- 17 スペイン、中華人民共和国及び南アフリカ共和国を原産地とする電解二酸化マンガンについて関税定率法第 8 条第 25 項の規定により不当廉売関税を課する期間を延長することが決定した件 (財務省告示第 69 号)
- 14.03.05 公布
- 18 民事訴訟費用等に関する規則の一部を改正する規則 (最高裁規則第 4 号)
- 14.03.06 公布／14.04.01 施行
- 19 薬事法第 2 条第 14 項に規定する指定薬物及び同法第 76 条の 4 に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 18 号)
- 14.03.06 公布／公布の日から起算して 30 日を経過した日から施行
- 20 ハルツーム州廃棄物管理能力向上計画のための贈与に関する日本国政府とスーダン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 65 号)
- 14.03.06 公布
- 21 対内直接投資等に関する命令第 3 条第 3 項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件 (内閣府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境省告示第 1 号)
- 14.03.06 公布／14.04.01 適用
- 22 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第 379 号)
- 14.03.06 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 会社登録資本登記管理規定  
(公司注册资本登记管理规定)
- 14.02.20 発布 国家工商行政管理総局令第 64 号／14.03.01 施行
- 2 「企業法人登記管理条例施行細則」、「外国投資家投資組合企業登記管理規定」、「個人独資企業登記管理弁法」及び「個人工商業者登記管理弁法」等の規則の改正に関する決定  
(关于修改《中华人民共和国企业法人登记管理条例施行细则》、《外商投资合

- 伙企业登记管理规定》、《个人独资企业登记管理办法》、《个体工商户登记管理办法》等规章的决定)
- 14.02.20 發布 国家工商行政管理總局令 第 63 号 / 14.03.01 施行
- 3 「都市・農村養老保險制度連接暫定施行弁法」の実施の貫徹に係る若干の問題に関する人的資源及び社会保障部弁公庁の通知  
(人力资源社会保障部办公厅关于贯彻实施《城乡养老保险制度衔接暂行办法》有关问题的通知)  
14.02.24 發布 人的資源及び社会保障部弁公庁人社庁発[2014]25 号
- 4 医薬購入・販売領域商業賄賂不良記録規定に係る業務の具体化に関する国家衛生及び計画出産委員会弁公庁の通知  
(国家卫生计生委办公厅关于落实医药购销领域商业贿赂不良记录规定有关工作的通知)  
14.02.26 發布 国家衛生及び計画出産委員会弁公庁国衛弁薬政函[2014]163 号
- 5 一部の行政法規の廃止及び改正に関する国务院の決定  
(国务院关于废止和修改部分行政法规的决定)  
14.02.19 公布 国务院令 第 648 号 / 14.03.01 施行
- 6 都市・農村養老保險制度連接暫定施行弁法  
(城乡养老保险制度衔接暂行办法)  
14.02.24 發布 人的資源及び社会保障部 財政部人社部発[2014]17 号 / 14.07.01 施行
- 7 外国投資家投資企業登記書式の改訂に関する工商行政管理總局の通知  
(工商总局关于修订外商投资企业登记书式的通知)  
14.02.18 發布 国家工商行政管理總局工商外企字[2014]31 号
- 8 ファイナンス・リース契約紛争事件の審理における法律の適用問題に関する最高人民法院の解釈  
(最高人民法院关于审理融资租赁合同纠纷案件适用法律问题的解释)  
14.02.24 發布 最高人民法院法积[2014]3 号 / 14.03.01 施行
- 9 機電製品国際入札募集・入札実施弁法 (試行)  
(机电产品国际招标投标实施办法 (试行))  
14.02.21 發布 商務部令 2014 年第 1 号 / 14.04.01 施行
- 10 公務による短期出国養成・訓練費用管理弁法  
(因公短期出国培训费用管理办法)  
14.02.25 發布 財務部 国家外国専門家局財行[2014]4 号
- 11 天然ガス購入・販売契約 (標準文書)  
(天然气购销合同 (标准文本))  
14.02.25 發布 国家エネルギー局国能監管[2014]98 号
- 12 大気汚染防止・処理先進技術編成  
(大气污染防治先进技术汇编)  
14.03.03 發布 科学技術部 環境保護部国科函社[2014]32 号
- 13 道路運送車両動態監督・管理弁法  
(道路运输车辆动态监督管理办法)  
14.01.28 發布 交通運輸部 公安部 国家安全生产監督・管理總局令 第 5 号 / 14.07.01 施行
- 14 国家中医薬管理局規範性文書管理弁法  
(国家中医药管理局规范性文件管理办法)

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 重大技術装備輸入税収政策の調整に関する通知  
(关于调整重大技术装备进口税收政策的通知)  
14.02.18 発布 財政部等 財関税[2014]2 号
- 2 対外貿易総合サービス企業の貨物輸出に係る税還付（免除）に関する問題に関する公告  
(关于外贸综合服务企业出口货物退(免)税有关问题的公告)  
14.02.27 発布 国家税務総局 2014 年第 13 号/14.04.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保険監督管理委員会行政許可実施弁法（改正）  
(中国保险监督管理委员会行政许可实施办法（修改）)  
14.02.14 発布 保監会令 2014 年第 2 号/同日施行
- 2 保険会社名声・名誉リスク管理指針  
(保险公司声誉风险管理指引)  
14.02.19 発布 保監発[2014]15 号/同日施行

## 第 3 ロシア

- 1 関税率に関するロシア連邦法律第 36 条への変更の導入に関する 2014 年 3 月 4 日付ロシア連邦法律 No.22-FZ  
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 強制解毒施設への入所に係る行政処理措置の適用制度を規定する政府の 2013 年 12 月 30 日付第 221 /2013/NĐ-CP 号議定  
14.02.15 施行
- 2 ベトナム国内における外国為替の使用制限規定の実施を指導するベトナム国家銀行の 2013 年 12 月 26 日付第 32/2013/TT-NHNN 号通知  
14.02.10 施行
- 3 許可を受けた銀行の外貨現金の輸出入活動の認可手続を指導するベトナム国家銀行の 2013 年 12 月 26 日付第 33/2013/TT-NHNN 号通知  
14.02.10 施行
- 4 信用組織及び外国銀行支店の約束手形、有価証券、預金証明書及び内国債の発行について規定するベトナム国家銀行の 2013 年 12 月 31 日付第 34/2013/TT-NHNN 号通知  
14.02.14 施行
- 5 国外直接投資活動の実施のための外貨口座の開設及び使用を規定するベトナム

## 第 5 韓国

- 1 大韓民国政府及びインドネシア共和国政府間の対外経済協力基金借款（2010～2013 年）に関する基本約定の延長のための交換覚書  
14.03.03 公布 外交部告示第 2014-825 号／14.02.07 発効
- 2 用途変更等により税額を徴収する乗用自動車に対する価格計算方法等  
14.03.04 公布 国税庁告示第 2014-6 号／14.03.01 施行
- 3 関税法施行令一部改正令  
14.03.05 公布 大統領令第 25224 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 4 食品衛生法施行規則一部改正令  
14.03.06 公布 総理令第 1068 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Merchant Shipping (Maritime Labour Convention) Act 2014  
Passed by Parliament on 21st January 2014 and assented to by the President on 11th February 2014; No.4 of 2014
- 2 Statutes (Miscellaneous Amendments) Act 2014  
Passed by Parliament on 21st January 2014 and assented to by the President on 13th February 2014; No.5 of 2014
- 3 Employment, Parental Leave and Other Measures Act 2013  
Passed by Parliament on 12th November 2013 and assented to by the President on 4th December 2013; No.6 of 2014
- 4 Central Provident Fund (Private Medical Insurance Scheme) (Amendment) Regulations 2014  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th February 2014 and came into operation on 1st March 2014; No.S109/2014

## 第 9 タイ

- 1 物品税の税率引下げに関する財政省の通知（その 120）  
14.02.07 付／14.03.01 から 14.03.31 まで有効

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 Executive Order No. 142

IMPLEMENTING THE MEMORANDUM OF UNDERSTANDING (MOU) AMONG THE GOVERNMENTS OF THE PARTICIPATING MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS (ASEAN) ON THE SECOND PILOT PROJECT FOR THE IMPLEMENTATION OF A REGIONAL SELF-CERTIFICATION SYSTEM (“SECOND PILOT PROJECT”)

13.10.14 付／全国流通新聞に公布された日から直ちに施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

1 カザフスタン共和国における事業活動のための条件の改善に係る根本的な措置に関するカザフスタン共和国大統領令

2014年2月27日付 No.757／署名の日から施行

2 ロシア連邦からの石油及び石油製品の調達の一つの問題に係るカザフスタン共和国政府決定

2014年3月4日付 No.176／公布の日から施行し、2015年1月1日まで有効

3 自然独占分野における規制される役務（商品又は労務）への同等なアクセス条件の提供規則の承認に関する2012年1月19日付カザフスタン共和国政府決定 No.107 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月31日付 No.1566／公布の日から10日後に施行

4 2014年における優先的プロジェクトに係る外国労働力の誘致に対するクォータの設定に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年2月24日付 No.143／公布の日から施行

5 法人、その支店及び代理店の登記問題に係る国家サービスの基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月31日付 No.1570／公布の日から10日後に施行

6 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカ

ザフスタン共和国政府決定

2013年12月31日付 No.1571／公布の日から施行

- 7 会計報告の様式並びに作成及び提出規則の承認に関する2010年7月8日付  
カザフスタン共和国政府決定 No.325 への変更及び追加の導入に関するカザフ  
スタン共和国財務省決定

2013年10月30日付 No.501 同年11月27日法務省登録 No.8928／公布  
の日から10日後に施行

- 8 いくつかのカザフスタン共和国政府決定の失効の認定に関するカザフスタン  
共和国政府決定

2013年1月21日付 No.20／公布の日から10日後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 有価証券市場の専門的参加者の協会（アソシエーション）の活動に係る規程  
の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家  
委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命令

2014年2月12日付 No.2014-08 同月26日法務省登録 No.1942-1／同年  
3月3日施行

- 2 銀行の有価証券市場における投資仲介人、投資資産管理人及び投資顧問とし  
ての専門的活動の実行に対する要件に係る規程の承認に関する決定への変更  
の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会並びにウズベキスタン  
共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター決定

2014年2月8日付中央銀行理事会 No.299-V-1 並びに競争国家委員会付属  
有価証券市場調整及び開発センター No.2014-05 同月26日法務省登録  
No.1782-1／同年3月3日施行

- 3 ウズベキスタン共和国領域における外貨建有価証券の流通及び居住者による  
外貨建有価証券の購入並びに居住者により発行された有価証券の非居住者に  
よる購入手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベ  
キスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター並び  
にウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014年2月8日付競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センタ  
ー No.2014-06 及び中央銀行理事会 No.290-V-1 同月26日法務省登録  
1692-2／同年3月3日施行

- 4 有価証券市場の専門家に対する資格上の要件に係る規程の承認に関する命令  
への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属  
有価証券市場調整及び開発センター長官命令

2014年2月12日付 No.2014-07 同月26日法務省登録 No.2370-1／同年  
3月3日施行

- 5 デリバティブ有価証券の発行及び流通手続への変更の導入に関するウズベキ  
スタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命  
令

2014年2月19日付 No.2014-09 同月26日法務省登録 No.320-3／同年3  
月3日施行

- 6 転換可能有価証券の発行及び流通手続に係る規程への変更の導入に関するウ  
ズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター

長官命令

- 2014年2月19日付 No.2014-10 同月26日法務省登録 No.351-2/同年3月3日施行
- 7 保険業者による年度会計報告の公表手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省相命令  
2014年2月17日付 No.9 同月28日法務省登録 No.2564/同年3月3日施行

第16 トルコ

- 1 大学院における教育及び研修規則における変更の実施に関する大学間委員会理事会の規則  
2014年2月26日官報 No.28925/同日施行
- 2 陸内地上止水の富栄養化からの保護に係る水資源森林省の通知  
2014年2月26日官報 No.28925/同日施行
- 3 産業学位論文プロジェクトの支援に関する科学、産業及び技術省の規則  
2014年2月27日官報 No.28926/同日施行
- 4 2013年7月27日にニューヨークで署名され、2014年2月13日付法律 No.6523により批准された添付の「トルコ共和国政府と国際連合開発計画との間の国際連合開発計画・欧州及び独立国家共同体地域事務所のイスタンブールにおける設置に係る条約」の承認に関する内閣決定  
2014年2月24日付 No.2014/5979 同月27日官報 No.28926/文書の施行のために必要な国内法的手続の完了に関し国際連合に対する政府の通知の日の翌月の初日から施行
- 5 特定の法律及び法律と同等の効力を有する命令における変更の実施に関する法律  
2014年2月20日付 No.6525 同月27日官報 No.28926/公布の日から施行。ただし、一部を除く。
- 6 司法警察規則における変更の実施に関する法務省及び内務省規則  
2014年3月1日官報 No.28928/同日施行
- 7 特定の法律における変更の実施に関する法律  
2014年2月26日付 No.6527 同年3月1日官報 No.28928/公布の日から施行。ただし、一部を除く。

第17 ウクライナ

- 1 自動車道路の建設及び運営に対するコンセッション・コンクールの実施に係るコンクール委員会に関する規程の承認に関する2014年1月28日付ウクライナ・インフラストラクチャー省の命令 No.61  
公布の日から施行/14.02.13 法務省登録 No.292-25069

第18 ポーランド

- 1 誤記の訂正に関する2014年2月20日付国会下院議長の公告 No.265



- 14.03.04 公布  
2 使用者の支払不能の際における被用者の請求の保護に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 1 月 24 日付国会下院議長の公告 No.272  
14.03.05 公布

## 第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

- 1 ミャンマー補助部隊法を廃止する法律  
14.02.28 制定 2014 年連邦議会法律第 7 号
- 2 伝統薬品法を改正する法律  
14.02.28 制定 2014 年連邦議会法律第 8 号

## 第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコ著作権及び著作隣接権に係る法律第 2-00 号** (目次)
- 2 **商品取引所に関する 2000 年 10 月 26 日付ポーランド法律** (目次)
- 3 **ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関する 1996 年 8 月 15 日付ロシア連邦法律 No. 114-FZ** (目次)
- 4 **REPUBLIC OF INDIA THE LOKPAL AND LOKAYUKTAS ACT, 2013** (目次)
- 5 **意匠に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア共和国法律 No. 31** (目次)
- 6 **衛生に関する 1998 年 5 月 7 日付モンゴル国法律** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴	弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ 法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
秦野 晃一	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蕾	外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
廣川 梓	パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ著作権及び著作隣接権に係る法律第 2-00 号 (目次)  
2000 年 2 月 15 日付け勅令第 1-00-20 号

第 1 部 著作権 (第 1 条～第 49 条)

第 1 節 序文 (第 1 条)

第 2 節 保護の目的 (第 2 条～第 8 条)

第 3 節 保護の対象となる諸権利 (第 9 条～第 11 条)

第 4 節 財産的権利の制限 (第 12 条～第 24 条)

第 5 節 保護対象期間 (第 25 条～第 30 条)

第 6 節 権利の帰属 (第 31 条～第 38 条)

第 7 節 権利の譲渡及び使用許諾 (第 39 条～第 43 条)

第 8 節 編集契約に係る特例 (第 44 条～第 49 条)

第 2 部 翻案又は実演を行う芸術家、音声媒体の製造者及びラジオ放送機関の権利  
(著作隣接権) (第 50 条～第 59 条)

第 1 節 許諾を付与する権利 (第 50 条～第 52 条)

第 2 節 音声媒体の使用に対する公平な対価 (第 53 条)

第 3 節 自由に可能な使用行為 (第 54 条～第 56 条)

第 4 節 保護対象期間 (第 57 条～第 59 条)

第 3 部 集合的管理 (第 60 条)

第 4 部 海賊版その他の違法行為に対する措置、不服申立て及び制裁 (第 61 条～  
第 65 条)

第 5 部 法の適用範囲 (第 66 条～第 68 条)

第 6 部 雑則及び最終規定 (第 69 条～第 71 条)

添付法令資料 2 :

商品取引所に関する 2000 年 10 月 26 日付ポーランド法律 (目次)  
一部を除き、公布の日から 6 か月の期間経過後に施行  
2014 年最終単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3a 条)
- 第 2 章 商品取引所の設立及び組織体制 (第 4 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 取引所の清算機関の設立及び組織体制 (第 14 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 取引所の商品市場制度の範囲における委員会の任務(第 19 条ないし第 25a 条)
- 第 5 章 支払い (第 26 条)
- 第 6 章 商品取引所のブローカー (第 27 条ないし第 36 条)
- 第 7 章 商品のブローカリッジ機関 (第 37 条ないし第 52 条)
- 第 8 章 営業秘密 (第 53 条ないし第 55c 条)
- 第 9 章 民事及び刑事責任 (第 56 条ないし第 61a 条)
- 第 10 章 義務的規定における変更 (第 62 条ないし第 66 条。いずれも削除)
- 第 11 章 移行規定及び終則 (第 67 条ないし第 70 条)

添付法令資料 3:

ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関する  
1996 年 8 月 15 日付ロシア連邦法律 No.114-FZ (目次)  
公布の日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 ロシア連邦市民のロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国のための書類の正式化及び発行手続 (第 7 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 ロシア連邦市民のロシア連邦からの出国手続 (第 15 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 外国市民及び無国籍者のロシア連邦への入国及びロシア連邦からの出国のための書類の正式化及び発行手続 (第 24 条ないし第 25.10 条)
- 第 5 章 外国市民及び無国籍者のロシア連邦への入国及びロシア連邦からの出国 (第 25.11 条ないし第 28 条)
- 第 6 章 外国市民及び無国籍者のロシア連邦の領域を經由するトランジット通行手続 (第 29 条ないし第 32 条)
- 第 7 章 この法律の違反に対する公務員、ロシア連邦市民、外国市民及び無国籍者の責任 (2003 年 1 月 10 日付連邦法律 No.7-FZ により削除)
- 第 8 章 終則 (第 36 条ないし第 40 条)

添付法令資料 4 :

**REPUBLIC OF INDIA**  
**THE LOKPAL AND LOKAYUKTAS ACT, 2013 (目次)**  
**(No. 1 of 2014)**

An Act to provide for the establishment of a body of Lokpal for the Union and Lokayukta for States to inquire into allegations of corruption against certain public functionaries and for matters connected therewith or incidental thereto.

WHEREAS the Constitution of India established a Democratic Republic to ensure justice for all;

AND WHEREAS India has ratified the United Nations Convention Against Corruption;

AND WHEREAS the Government's commitment to clean and responsive governance has to be reflected in effective bodies to contain and punish acts of corruption;

NOW, THEREFORE, it is expedient to enact a law, for more effective implementation of the said Convention and to provide for prompt and fair investigation and prosecution in cases of corruption.

BE it enacted by Parliament in the Sixty-fourth Year of the Republic of India as follows:-

PART I            PRELIMINARY

PART II            LOKPAL FOR THE UNION

CHAPTER I        DEFINITIONS

CHAPTER II       ESTABLISHMENT OF LOKPAL

CHAPTER III      INQUIRY WING

CHAPTER IV      PROSECUTION WING

CHAPTER V       EXPENSES OF LOKPAL TO BE CHARGED ON  
CONSOLIDATED FUND OF INDIA

CHAPTER VI      JURISDICTION IN RESPECT OF INQUIRY

CHAPTER VII     PROCEDURE IN RESPECT OF PRELIMINARY INQUIRY AND  
INVESTIGATION

CHAPTER VIII    POWERS OF LOKPAL

CHAPTER IX      SPECIAL COURTS

CHAPTER X       COMPLAINTS AGAINST CHAIRPERSON, MEMBERS AND  
OFFICIALS OF LOKPAL

CHAPTER XI      ASSESSMENT OF LOSS AND RECOVERY THEREOF BY  
SPECIAL COURT

CHAPTER XII     FINANCE, ACCOUNTS AND AUDIT

CHAPTER XIII    DECLARATION OF ASSETS

CHAPTER XIV     OFFENCES AND PENALTIES

CHAPTER XV MISCELLANEOUS

PART III ESTABLISHMENT OF THE LOKAYUKTA

THE SCHEDULE AMENDMENT TO CERTAIN ENACTMENTS

PART I AMENDMENT TO THE COMMISSION OF INQUIRY ACT, 1952

PART II AMENDMENTS TO THE DELHI SPECIAL POLICE  
ESTABLISHMENT ACT, 1946

PART III AMENDMENTS TO THE PREVENTION OF CORRUPTION ACT,  
1988

PART IV AMENDMENT TO THE CODE OF CRIMINAL PROCEDURE, 1973

PART V AMENDMENTS TO THE CENTRAL VILIGANCE COMMISSION  
ACT, 2003

添付法令資料 5 :

意匠に関する 2000 年 12 月 20 日付インドネシア共和国法律 No.31 (目次)  
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 意匠の範囲
  - 第 1 節 保護を付与される意匠 (第 2 条及び第 3 条)
  - 第 2 節 保護を付与されない意匠 (第 4 条)
  - 第 3 節 意匠の保護期間 (第 5 条)
  - 第 4 節 意匠の主体 (第 6 条ないし第 8 条)
  - 第 5 節 権利の範囲 (第 9 条)
- 第 3 章 意匠の登録出願
  - 第 1 節 総則 (第 10 条ないし第 15 条)
  - 第 2 節 優先権主張を伴う出願 (第 16 条及び第 17 条)
  - 第 3 節 出願受理期間 (第 18 条ないし第 20 条)
  - 第 4 節 出願の取下げ (第 21 条)
  - 第 5 節 守秘義務 (第 22 条及び第 23 条)
- 第 4 章 意匠の審査
  - 第 1 節 方式審査 (第 24 条)
  - 第 2 節 公開、実体審査、登録及び拒絶 (第 25 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 権利の移転及びライセンス
  - 第 1 節 権利の移転 (第 31 条及び第 32 条)
  - 第 2 節 ライセンス (第 33 条ないし第 36 条)
- 第 6 章 意匠の登録取消し
  - 第 1 節 意匠権者の要求に基づく登録取消し (第 37 条)
  - 第 2 節 訴訟に基づく登録取消し (第 38 条)
  - 第 3 節 訴訟手続 (第 39 条ないし第 42 条)
  - 第 4 節 登録取消しの効果 (第 43 条及び第 44 条)
- 第 7 章 費用 (第 45 条)
- 第 8 章 紛争解決 (第 46 条ないし第 48 条)
- 第 9 章 裁判所の仮処分決定 (第 49 条ないし第 52 条)
- 第 10 章 捜査 (第 53 条)
- 第 11 章 罰則規定 (第 54 条)
- 第 12 章 経過規定 (第 55 条)
- 第 13 章 終則 (第 56 条及び第 57 条)



添付法令資料 6 :

衛生に関する 1998 年 5 月 7 日付モンゴル国法律 (目次)  
1998 年 7 月 1 日施行 2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 衛生に係る一般的条件の保障に係る公的要求 (第 4 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 衛生に係る一般的条件の保障の分野における関連地方自治機関又は行政  
首長の権限 (第 15 条ないし及び第 16 条)
- 第 4 章 衛生に係る一般的条件を保障する関連機構、経済単位及び国民の義務 (第  
17 条及び第 18 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 19 条ないし第 21 条)